

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)



株式会社オーナミ

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,214,439	流動負債	2,184,071
現金及び預金	165,536	支払手形	3,830
受取手形	264,000	電子記録債務	383,410
電子記録債権	371,437	買掛金	662,651
売掛金	2,078,146	短期借入金	216,107
未収入金	75,934	1年内返済予定の長期借入金	176,000
原材料及び貯蔵品	46,099	リース債務	80,321
前払費用	31,484	未払金	142,573
その他	185,041	未払法人税等	31,745
貸倒引当金	△ 3,241	未払消費税等	58,040
		未払費用	137,755
固定資産	8,599,257	預り金	20,046
有形固定資産	8,368,387	契約負債	23,248
建物	1,892,878	賞与引当金	241,340
構築物	43,243	役員賞与引当金	7,000
機械装置	148,871	固定負債	2,909,635
船舶	938,192	長期借入金	1,020,000
車両運搬具	9,628	リース債務	193,814
工具・器具・備品	22,398	退職給付引当金	1,000,365
土地	5,091,827	長期未払金	583,200
リース資産	221,346	役員退職慰労引当金	13,860
		特別修繕引当金	45,503
無形固定資産	56,608	受入保証金	24,510
借地権	15,102	資産除去債務	28,382
リース資産	31,997		
その他	9,508	負債合計	5,093,706
投資その他の資産	174,261	(純資産の部)	
関係会社株式	38,867	株主資本	6,713,827
投資有価証券	75,183	資本金	525,000
繰延税金資産	11,502	資本剰余金	103,666
その他	55,206	資本準備金	103,666
貸倒引当金	△ 6,497	利益剰余金	6,085,161
		利益準備金	131,250
		その他利益剰余金	5,953,911
		固定資産圧縮積立金	907,404
		別途積立金	1,046,920
		繰越利益剰余金	3,999,587
		評価・換算差額等	6,162
		その他有価証券評価差額金	6,162
資産合計	11,813,697	純資産合計	6,719,990
		負債純資産合計	11,813,697

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

2021年4月 1日から

2022年3月31日まで

科 目	金 額	
	千円	千円
営 業 収 入		10,052,283
営 業 原 価		8,054,624
営 業 総 利 益		1,997,659
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,515,075
営 業 利 益		482,583
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,528	
そ の 他	25,818	30,346
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,842	
そ の 他	4,151	10,994
経 常 利 益		501,936
税 引 前 当 期 純 利 益		501,936
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	170,554	
法 人 税 等 調 整 額	△ 10,461	160,093
当 期 純 利 益		341,842

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	525,000	103,666	103,666	131,250	915,307	1,046,920	3,815,285	5,908,762	6,537,428
会計方針の変更による累積的影響額							△ 2,175	△ 2,175	△ 2,175
会計方針の変更を反映した当期首残高	525,000	103,666	103,666	131,250	915,307	1,046,920	3,813,109	5,906,587	6,535,253
当期変動額									
剰余金の配当							△ 163,268	△ 163,268	△ 163,268
当期純利益							341,842	341,842	341,842
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 7,902		7,902	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 7,902	-	186,477	178,574	178,574
当期末残高	525,000	103,666	103,666	131,250	907,404	1,046,920	3,999,587	6,085,161	6,713,827

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,422	5,422	6,542,851
会計方針の変更による累積的影響額			△ 2,175
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,422	5,422	6,540,675
当期変動額			
剰余金の配当			△ 163,268
当期純利益			341,842
固定資産圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	740	740	740
当期変動額合計	740	740	179,315
当期末残高	6,162	6,162	6,719,990

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

子会社株式……移動平均法による原価法

##### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

棚卸資産……最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

但し、船舶及び1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～65年
機械装置	2～17年
船舶	6～14年

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。

特別修繕引当金……船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当事業年度対応額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### (1) 港湾荷役業

港湾荷役業においては、港湾内で船と陸との間で行われる貨物の積卸作業や、倉庫間の貨物の輸送、倉庫への搬入作業等を行っております。このような業務においては、荷役業務が完了した時点で収益を認識しております。

##### (2) 陸運業及び海運業

陸運業においては、トラックやトレーラーを利用して製品や貨物の陸上輸送を、海運業においては、船舶を用いて製品や貨物の海上輸送を行っております。これらの輸送業務については、輸送期間に渡って収益を認識しております。なお、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識しております。

取引の対価は、主として、履行義務を充足してから8ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
 連結納税制度の適用……日立造船株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

## 会計方針の変更

### 収益に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、主に陸運業及び海運業において輸送完了時点で収益を計上しておりましたが、輸送の経過日数に基づいて収益を認識する方法に変更しております。また、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりました一部の取引について、顧客への財又はサービスの提供における役割を判断した結果、代理人取引として当該対価の総額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「未成業務受入金」は、当事業年度より「契約負債」として表示しております。

この結果、当事業年度の営業収入は384,153千円減少、営業利益は3,133千円増加しております。また、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、繰越利益剰余金の期首残高は2,175千円減少しております。

### 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類への影響はありません。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,109,949千円
2. 保証債務	
以下の会社の後納料金支払債務に対し、保証を行っております。	
大浪陸運株	12,600千円
3. 受取手形裏書譲渡高	124,974千円
4. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	836,580千円
短期金銭債務	748,545千円
長期金銭債務	1,020,000千円

## 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

#### 営業取引

営業収入	2,804,319千円
営業原価	1,740,467千円
販売費及び一般管理費	113,842千円

#### 営業取引以外の取引高

営業外収益	6,564千円
営業外費用	6,728千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式総数に関する事項

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,455,074株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月3日 定時株主総会	普通株式	69,172千円	6.6円	2021年 3月31日	2021年 6月4日
2021年11月30日 取締役会	普通株式	94,095千円	9円	2021年 9月30日	2021年 12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの次のとおり、付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月7日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,825千円	7.3円	2022年 3月31日	2022年 6月8日

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は退職給付引当金、賞与引当金等であります。また、繰延税金負債の主な発生原因は固定資産圧縮積立金等であります。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に親会社である日立造船株からの借入による方針であります。デリバティブ取引については利用しておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び電子記録債権並びに売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建の営業債権は、為替変動リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理を徹底し、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金の支払期日はすべて1年以内であります。また、一部外貨建の営業債務は、為替変動リスクに晒されております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されておりますが、借入を行う場合には取締役会に報告されております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額102,867千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、支払手形、電子記録債務、買掛金並びに短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	11,183	11,183	—
(2) 長期借入金	(1,196,000)	(1,191,989)	△4,010
(3) 長期未払金	(583,200)	(577,462)	△5,737

(\*) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

上場株式は取引所の価格を用いて評価しております。

長期借入金

長期借入金については、すべて固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

長期未払金

元金の合計額を、銀行等で追加的に借り入れた場合に想定される利率で割り引いた現在価値により評価及び算定しております。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価等に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、大阪府及びその他の地域において賃貸用の倉庫等（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び決算日における時価並びに当該時価の算定方法

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
487,048	860,058

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主要な物件については不動産調査価格を基準に必要な補正を行って算定しておりますが、重要性が乏しい物件については、一定の評価額や適正に市場価格を反映している指標を合理的に調整した金額であります。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日立造船(株)	(被所有) 直接 100%	同社製品の 輸送及び荷 役 資金の貸借 役員の兼任	製品資材輸送 (注)1.	2,788,980	売掛金 電子記録債権	812,450 4,425
				資金の返済 支払利息(注)2.	176,000 5,336	1年内返済予定 の長期借入金 長期借入金	176,000 1,020,000
				資金の貸借 支払利息 (注)2. (注)3.	92,271 1,392	短期借入金	216,107

(注) 1. 製品及び資材の輸送は、受注に際して価格を交渉の上一般的な取引条件と同様に決定しております。

2. 資金の借入及び資金の貸借については、市場金利を勘案して決定しております。

3. 資金の貸借に係る取引金額は、純増減額を記載しております。

## 2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大浪陸運(株)	所有 直接 100%	陸上輸送の発注 役員の兼任	陸上輸送 (注)	1,731,064	買掛金	157,011

(注) 陸上輸送は、発注に際して価格を交渉の上一般的な取引条件と同様に決定しております。

## 3. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	(株)エイチアンド エフ	なし	同社製品の輸 送及び荷役	製品資材輸 送(注)1.	177,832	売掛金	18,555
親会社の 子会社	(株)ニチゾウテ ック	なし	同社受注工事 の据付、補修	設備の購入 (注)2.	—	長期未払金	583,200

(注) 1. 製品及び資材の輸送は、受注に際して価格を交渉の上一般的な取引条件と同様に決定しております。

2. 設備の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、合理的に決定しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	642円	74銭
1株当たり当期純利益	32円	69銭